

- 2012/10/31 中国南方航空でネパールへ
- 2012/10/31 生存の技法 : D.R. Dahal, Art of Survival
- 2012/10/29 パキスタンの対印工作地としてのネパール
- 2012/10/25 人民解放軍元兵士, ダサイン祭礼再開
- 2012/10/24 OHCHR, 「ネパール紛争レポート 2012」 発表
- 2012/10/23 ゴシップで売る朝日と佐野眞一氏の名前
- 2012/10/22 佐野氏の執筆責任放棄と朝日の表紙かくし
- 2012/10/21 朝日と佐野氏の優生思想 : 「ハシシタ 奴の本性」 の危険性
- 2012/10/19 プラチャンダ議長, 欧州議会で演説
- 2012/10/18 人間の安全保障と国際平和貢献
- 2012/10/17 フェイスブックも金次第?
- 2012/10/16 カオス後見人としての援助機関
- 2102/10/14 ガルトゥングの王制擁護論
- 2012/10/12 太陽光発電も中国
- 2012/10/11 既成政党からのジャナジャータ離脱
- 2012/10/03 米軍「部隊」ムスタン派遣と「蓮の葉」作戦

中国南方航空でネパールへ

1. 共産主義の残り香

はじめて中国南方航空に乗った。関西空港からだとな往復とも接続がよく便利。関空→広州、広州→カトマンズとも、満席だった。

関空→広州便は、古い機体で座席間隔が狭く、少し苦しい。前席は壊れていて、常にリクライニング状態。食事もゆっくりとれないし、なにより離発着時は危険だ。

機内サービスは共産主義の残り香がほのかにただよい、懐かしい。懐古趣味の老年向き。

2. 広州空港の資本主義的案内嬢

広州空港はいかにも中国という感じだが、感心したのは、ちょっと場違いの、たすきがけ案内嬢がいて、資本主義国なみに愛想が良かったこと。乗り換えでマゴマゴしていたら、「どうしたの?」と優しく声をかけ、親切に案内してくれた。謝々。

3. 日産広告と釣魚島

乗り換え待合所には巨大ディスプレイ(製造国不明)があり、健気にも日産自動車が広告を出していた。

その数コマ後には、釣魚島を大書した中国地図付き広告。さすが中国、抜け目がない。



■ 広州空港乗り継ぎ待合室 映像広告

4. なめられる日本乗客

中国南方航空だけでなく、一般に、日本発着便は、機体が古い。今回も、関空→広州よりも広州→カトマンズの方が、機体は新しく座席間隔も広かった(客室メンテナンスはいい加減で、あちこちの物入れポケットが破れてはいたが)。

日本便は儲からないからか？ それとも、おとなしい日本乗客がなめられているのか？ 邪推に過ぎないが、どうも後者のような気がする。異文化競争の世界社会では、要求を出さなければ無視され、馬鹿にされるだけ。不打不識！

日本乗客は、日本乗り入れ航空各社に対し、せめてカトマンズ便程度の機体を使え、と要求すべきだろう。

谷川昌幸(C)

カテゴリー: [文化](#), [旅行](#)

タグ: [釣魚島](#), [広州空港](#), [不打不識](#), [中国南方航空](#)

[生存の技法: D.R. Dahal, Art of Survival](#)

印—ネ—中。このネパールの地政学的位置は、単純にして複雑、複雑にして単純だ。それは、ネパールの「存在の技法」の基礎である。たとえば——

Dev Raj Dahal, “The Art of Survival: Policy Choices for Nepal,” *Dhaulagiri Journal of Sociology and Anthropology*, vol.5, 2011, pp.31–48.



■ Dev Raj Dahal

「中国は、社会的・政治的・経済的な多様な関係を通して、インドがネパールの安全保障や経済活動の大枠を変えてしまうことを恐れている。同様にインドも、ネパールの有力者たちの動きを警戒している。たとえば、中国からの石油類の輸入、中国鉄道の北京—カサ—カトマンズ延伸、中国による UCPN-M 支持の示唆など。」(p.36)

印・ネ・中の三角関係は、長年、この地域の地政学的基本構造となってきたが、中国の台頭とともに、その従来のあり方に揺らぎが見え始めた。

中国は、対ネ外交においては、極めて慎重であるが、その経済進出は目を見張るものがあり、あちこちで軋轢が生じ、それがネパール政治の混乱をいっそう深め、複雑なものとしている。

谷川昌幸(C)

2012/10/31 13:41

カテゴリー: [インド](#), [中国](#)

タグ: [国際関係](#), [地政学](#)

[パキスタンの対印工作地としてのネパール](#)

ネパールがパキスタンの対印工作基地となっているという非難は、ことあるごとにインド側から繰り返されてきた。地政学的に見れば、誰でもすぐ思いつくことであり、おそらくそうした事実は多かれ少なかれあるのであろう。ダサイン休暇のニュース切れのせいか、そんな記事が目についた。

“Pak Infiltration through Nepal Border Increases,” *LINK*, 27 Oct.,2012

信憑性は定かではないが、記事によれば、パキスタンは印ネ西部国境を利用し、パキスタン人をインドに移入(潜入)させている。なかには、テロリストも含まれる。

■ネパール経由インド移入パキスタン人

- ・2007-2010年: 男 127人, 家族5
- ・2011年: 男 61人, 女 15人
- ・2012年(1-10月): 男 107人, 女 43人

パキスタン人のインド移入を支援しているのは、パキスタン秘密機関。インド移入者を増やし、内部からインド工作を強化するのが狙いとのこと。

記事によれば、ネパールにはパキスタン軍統合情報局 (ISI:Inter-Services Intelligence) やラシュカレトイバ (LeT:Lashkar-e Toiba) のアジト(隠れ家)があり、テロリストや移入者をしばらく匿い、生活に慣れたところで、旅行者としてインドに送り出しているという。

先述のように、こうした情報は秘密機関が関わるものであり、確証はないが、常識的に見て、ありそうな話だ。その限りでは、情報ものの床屋政談の域を出ないが、しかし、ネパールの場合、面白がっているだけでは済まされない。

2001年6月の王族殺害事件には何らかの情報機関が絡んでいたと思われるし、2005年11月の「12項目合意」や2006年春の「人民運動」にも某国情報機関が深く関与していたといわれている。

ネパールには、その地政学的重要さの故に、スパイものであってもフィクションともノンフィクションとも言い切れない、特有の複雑さ、難しさがあるのである。

谷川昌幸(C)

2012/10/29 11:03

カテゴリ: [インド](#), [外交](#)

タグ: [テロリスト](#), [パキスタン](#), [CIA](#), [ISI](#), [RAW](#), [SIS](#), [情報機関](#)

[人民解放軍元兵士、ダサイン祭礼再開](#)

マオイスト人民解放軍でダサイン祭をボイコットしてきた(させられてきた)元兵士が、除隊者も国軍編入者も、10年ぶりにダサイン祭を祝っているという。報道では彼らの比率など、詳しいことは分からないが、興味深い現象だ。

マオイストは原理主義集団のように思われてきたが、実際には必ずしもそうではない。人民戦争期間中には、あちこちで青少年をかり集め、集団洗脳しようとしたが、それは形だけで、精神改造にまでは至らなかった。良くも悪くも、それがネパール流だ。

中央では、マオイスト主導政権であるにもかかわらず、ヤダブ大統領(कांग्रेस党)は、パルマナンド・ジャー副大統領(MJF)、警察・武装警察・国軍の幹部、そして高級官僚らにティカを授け、そのあと一般人民にもティカを授けた。

ダサインは、日本の正月よりはるかに宗教色が濃く、国家行事として挙行されるなら、政教分離という意味での世俗主義には反する。しかし、そこはネパール、マオイストもあまり堅いことは言わずダサインを祝うことにしたらしい。



■ティカを授けるギャネンドラ元国王(Nepal24Hours,23 Oct)



■ティカを授けるヤダブ大統領(Republica, 25 Oct)

谷川昌幸(C)

2012/10/25 20:40

カテゴリ: [マオイスト](#), [宗教](#), [憲法](#)

タグ: [ダサイン](#), [政教分離](#), [世俗主義](#)

[OHCHR, 「ネパール紛争レポート 2012」発表](#)

国連人権高等弁務官事務所 (Office of United Nations High Commissioner for Human Rights) が 2012 年 10 月, 「ネパール紛争レポート 2012(Nepal Conflict Report 2012)」を公表した。233 頁もの膨大なレポートで, 1996 年 2 月~2006 年 11 月 21 日の紛争期間中の国際人権法・国際人道法違反につき, 詳しく分析している。

「レポート」は、紛争による死者を約 13000 人、行方不明者は約 1300 人としており、最終的には死者は 17000 人に上るとみている。

OHCHR の目的は、マオイスト紛争期間中の国際人権法・国際人道法違反の事実を解明し、責任を明らかにさせることにある。

ところが、これは国軍、武装警察隊、警察、マオイストなど、紛争当事者にとっては不都合な場合が少なくない。そこで彼らは、責任を問われそうな有力者、たとえば国軍の Raju Basnet 大佐や警察の Kuber Singh Rana 総監の昇進をはかり、また「真実和解委員会 (TRC)」を利用して、「真実」を棚上げにしたまま免罪だけを進めようと画策している。

国軍、警察、マオイストそして高級官僚などにとって、OHCHR は邪魔なのだ。OHCHR は 2005 年からネパールに現地事務所を設置していたが、ネパール政府が 2011 年 11 月、活動期間更新を認めなかったため、同年 12 月 8 日より実質的な活動は停止している。

今回、OHCHR「レポート」において報告されたのは、次の 5 分野の国際人権法・国際人道法違反。

- (1)違法な殺害
- (2)強制失踪
- (3)拷問
- (4)恣意的な逮捕・拘束
- (5)性的暴行

これらの人権侵害や違法行為は、いずれの当事者の側にもあり、「真実」の解明や責任追及は難しい。国際機関を追い出し、ネパール側だけで実行することは可能だろうか？ 日本の場合、日本人自身による戦争犯罪の責任追及はできなかった。

谷川昌幸(C)

2012/10/24 21:16

カテゴリ: [平和](#), [人権](#), [人民戦争](#)

タグ: [真実和解委員会](#), [OHCHR](#), [国際人道法](#), [国際人権法](#), [戦争犯罪](#)

ゴシップで売る朝日と佐野眞一氏の名前

1. 「ハシタ 奴の本性」の販促効果

今日、近所の小さな書店に行ったら、『週刊朝日』11月2日号が山積みされていて、けっこう売れていた。先週号に続き、「ハシタ、奴の本性」の販促効果だ。

スキャンダルを暴露し、あるいは自らゴシップの種となり、売上増を狙うのは、週刊誌の常套手段だが、まさか朝日までもがその手を疑われる事態になろうとは想像もしなかった。

たしかに朝日は、本体の朝日新聞にしても、特に地方では販売が厳しいらしく、以前なら考えられないような怪しげな広告を掲載するようになってきている。デジタル版も、有料購読者はおそらく期待以下であり、経営の足しにはなるまい。貧すれば鈍するだ。

「ハシタ 奴の本性」が、意図的なゴシップ販促狙いと疑わざるをえないのは、多くの識者が指摘しているように、このような低俗な見出しや品性下劣な文章が厳格をもって知られる朝日の記事チェックをやすやすと通ってしまったのが、あまりにも不自然だからだ。

私のようなジャーナリズム素人が見ても、これはマズイ、こんな人権侵害の反社会的記事は大幅修正か掲載中止とすべきだ、と反射的に感じたほどだ。

そんなひどい記事を朝日が掲載したのは、どう考えても、意図的としか思われぬ。朝日は、おそらくゴシップで売るきわもの経営に方向転換したのだろう。



■ゴシップとハウツーに向かう『週刊朝日』(11月2日号)。他に「自分の女性器、見たことある？」(62頁)など。

2. 編集長の編集・掲載責任

『週刊朝日』11月2日号には、川畠大四編集長「おわびします」(18-19頁)が掲載されている。要点は、次の4つ。

- (1)編集部がノンフィクション作家・佐野眞一氏に執筆を依頼したこと。
- (2)不適切な表現があり、人権に著しく配慮を欠くものであったこと。
- (3)編集・掲載責任は編集部にあること。
- (4)この記事の企画立案・記事作成について、徹底的に検証すること。

3. 執筆者としての佐野眞一氏

朝日が編集・掲載責任を明確にし、検証を進めるということなので、記事執筆者である「はず」の佐野眞一氏の作家としての責任も自ずと明らかとなるであろう。

しかし、それはそれ。私たちが知りたいのは、なぜ佐野氏ともあろう方が、このような文章を書かれ掲載を承認されたのか、ということだ。まさか、ゴシップで売ろうとする朝日に名前を利用されただけ、ということはあるまい。

そもそも、名前は単なる記号ではない。**人の本質は、DNA や血脈にあるのではなく、名前にある。**名前こそが自分の人格であり自分自身である。佐野氏の名前を冠した文章、「ハシタ 奴の本性」は、佐野氏の人格の外化であり文章化である。川畠編集長も、「佐野眞一氏に執筆を依頼しました」(18頁)と明言している。

もしそうであるなら、執筆の目的や連載中止の理由を説明する責任は、編集部以上に佐野氏自身の方にある。にもかかわらず、「すべての対応は『週刊朝日』側に任せています」(朝日新聞11月20日)で済ますことは、作家としての沽券に関わることではあるまいか。

谷川昌幸(C)

2012/10/23 19:07

カテゴリ: [文化](#), [人権](#)

タグ: [表現の自由](#), [名前](#), [文責](#), [橋下徹](#), [佐野眞一](#)

[佐野氏の執筆責任放棄と朝日の表紙かくし](#)

1. 佐野氏の執筆責任放棄

佐野眞一氏は、自著記事「ハシタ 奴の本性」(週刊朝日 10 月 26 日号)について、次のようなコメントを出されたという。

「記事を執筆したノンフィクション作家の佐野眞一氏は、朝日新聞出版を通じコメントを発表。「記事は『週刊朝日』との共同作品であり、すべての対応は『週刊朝日』側に任せています」と説明し、「記事中で同和地区を特定したことなど、配慮を欠く部分があったことについては遺憾の意を表します」とした。」(毎日新聞ネット版 10 月 19 日)

しかし、すべての対応を週刊朝日側に任せるというのは、文筆家にとって命よりも大切なはずの執筆責任(文責)の放棄ではないのか？

『週刊朝日』表紙を見ても、朝日新聞広告を見ても、記事キャプションを見ても、執筆者として佐野氏の名前が大書され、取材班 2 名の名は全然記載されないか、ごく小さく記載されているかのいずれかだ。

この連載記事は、佐野氏の執筆である「はず」であり、第一の執筆責任が佐野氏にあることは明白である。佐野氏は、著者(author)として「ハシタ 奴の本性」を書き、自著として権威づけた(authorised)のであり、その創作行為には当然、創作者(author)としての責任がある。

もし自分の名を冠した作品に対する責任を回避するなら、佐野氏は作家としての権威(authority)を失ってしまうだろう。

2. 朝日の表紙隠し

一方、朝日新聞は、[『週刊朝日』10 月 26 日号の表紙画像](#)を、ネットサイトから削除してしまった。

「ハシタ 橋下徹の DNA をさかのぼり本性をあぶり出す」とデカデカと書いてしまったのが、いまとなっては恥ずかしく、あわてふためいて表紙画像ファイルを削除したらしい。

こんな表紙画像を残しておく、血統主義・人種主義の応援団としての、人権無視の旗手としての、朝日新聞の「本人も知らない本性」が、あぶり出すまでもなく一目瞭然だからであろう。

橋下市長の DNA は暴いてもよいが、朝日新聞の DNA は見せてはならない！

が、これは猿知恵。大慌てで表紙画像ファイルだけを削除してしまったため、あちこちで醜いリンク切れが発生、「×」「×」表示となってしまった。大手サイトにはあるまじき醜態。リンク元画面の修正すらできないほど、朝日新聞は動転しているのだ。



■ 表紙画像が削除された朝日ネットサイト

しかし、これは頭隠して尻隠さず。朝日新聞 DNA を明記した『週刊朝日』表紙は、削除以前にコピーされ、ネット上にまき散らされた。ネット時代には、頭は隠せても、尻は隠せない。

ネットが続く限り、朝日新聞は血統主義・人種主義・優生思想の DNA——本人も知らない本性——を原罪として背負い続けなければならない。

どう贖罪するのか？ 本性としての原罪と真摯に向き合うことなくして、これから先、朝日新聞が何を言おうと、その原罪の故に、結局は誰にも信じてはもらえないだろう。

■ [朝日と佐野氏の優生思想:「ハシタ 奴の本性」の危険性](#)

谷川昌幸(C)

2012/10/22 16:32

カテゴリ: [情報 IT](#), [文化](#), [人権](#)

タグ: [血統主義](#), [優生思想](#), [文責](#), [朝日新聞](#), [人種主義](#), [佐野真一](#)

[朝日と佐野氏の優生思想:「ハシタ 奴の本性」の危険性](#)

朝日新聞出版は10月18日、『週刊朝日』10月26日号から開始した佐野真一・週刊朝日取材班著「ハシタ 奴の本性」の連載を中止する、と発表した。「同和地区を特定するような表現など、不適切な記述が複数ありました」(朝日新聞10月19日)ということが中止理由。



■『週刊朝日』表紙

1. 品性下劣な文章

この記事「ハシタ 奴の本性」は、ノンフィクション作家の手になるとは到底信じられないほど、品性下劣な文章だ。文章の専門家だから、わざと意識的に下品で乱暴な表現を使ったのだろうが、なぜか文章としては全くこなれていない。ましてや、これはフィクションではなく、取材に基づくドキュメンタリーだ。いくら橋下たたきの大向こう受けをねらったとしても、あまりにも度が過ぎ、幼稚だ。

佐野氏は、これは取材班2名の筆だと抗弁されるかもしれないが、2名はあくまでも取材協力者であり、記事の主たる筆者・責任者は佐野氏である。本文も、佐野氏が自ら書いているという前提で書かれている。

「私はこの連載で橋下の政治手法を検証するつもりはない。」(21 頁、強調追加)

「この連載で私が解明したいと思っているのは、橋下という人間そのものである。」(22 頁、強調追加)

「私はそんなことを考えながら、……長時間インタビューした。」(22 頁、強調追加)

「私は死んだ之峯の縁戚が淡々と語る話を聞きながら、これはまごうことなく中上健次の世界だな、と思った。」(23 頁、強調追加)

このように、記事はあくまでも「私」である佐野氏が執筆しているのであり、第一の文責はいうまでもなく佐野氏にある。(編集責任はむろん週刊朝日編集長。)

しかし、もしそうであるなら、佐野氏のような実績のある作家が、どうしてこのような品性下劣な文章を書かれたのか、そこどころが全く理解できない。「ハシタ 奴の本性」というタイトルからして、ヒネリも品もない。まるでネット放言レベルだ。

2. ナチス流優生学

佐野氏の文章は下品なだけでなく、危険でもある。それは、あえていうならば、ナチス流優生学により政治家を断罪しようとするものだからである。

たしかに、朝日新聞出版が謝罪したように、記事には同和地区を特定するような部分もあったが、それはむしろ派生的な問題である。核心はそこにではなく、橋下氏自身が鋭く指摘しているように、「先祖や縁戚、DNA をあげて過去を暴き出していく」佐野氏の手法、その「血脈主義につながる危険な思想」(朝日新聞10月19日)にこそある。通俗的な言葉でいえば、「親の因果が子に祟る(親の因果が子に報い)」といった、いまどき希有なアナクロ人間観だ。橋下氏の政治家としての評価がどうであれ、彼の反論は100パーセント正しい。

佐野氏はこう述べている。

「この連載で私が解明したいと思っているのは、橋下徹という人間そのものである。……敵対者を絶対に認めないこの男の非寛容な人格であり、そのやっかいな性格の根にある橋下の**本性**である。／そのためには、橋下徹の両親や、橋下家の**ルーツ**について、できるだけ詳しく調べ上げなければならない。」(22 頁、強調追加)

ここで使われている「本性」とは、「nature」ないし「human nature」のことである。「nature」は「自然」であり、したがって人為的ではない天与の「不変の本質」という意味である。

つまり、「人間の本性(human nature)」とは、本人の努力では如何ともしがたい、持って生まれたその人の「宿命」ということ。これは、大学教養課程で習う文明史・思想史の初歩であり、当然、佐野氏もよくご存じのはずである。佐野氏は、そのことがわかった上で、橋下氏の「本性(nature)」を解明すると宣言されたわけだ。

ここで、もう一度確認するなら、人間の「本性」は、「自然によって(by nature)」授けられた、「生まれながらの(by nature)」その人の本質である。もしそうだとするなら、佐野氏がいうように、橋下氏の「本性」は、そのルーツに、つまり血脈ないし血統にあるということになる。

こうした観点から、記事は、ご丁寧にも、詳細な「橋下家家系図」を掲載している。また、タイトル・キャプションは「佐野眞一氏と本誌は、彼の血脈をたどる取材を始めた」(18 頁、強調追加)であり、『週刊朝日』表紙には「橋下徹の DNA をさかのぼり本性をあぶり出す」(強調追加)と大書されている。

こんな露骨な血統主義、人種主義は、最近、目にしたことがない。表紙見出しは佐野氏自身のものではないかもしれないが、「DNA をさかのぼり本性をあぶり出す」とは、非常識の極み、狂気の沙汰だ。DNA は要するに遺伝子。その「DNA」や「血脈」で、政治家の思想や信条が決定される！ これは、ナチス流優生学といっても、決して過言ではあるまい。

佐野氏は、「橋下の手口は“ハシズム”と呼ばれるように、たしかにヒトラーに似ている」(21 頁)と述べているが、表層ではなく、もっと根源的なところでヒトラー(ナチス)と似ているのは、むしろ佐野氏の方ではないだろうか。

3. 朝日の DNA

朝日新聞社は、この佐野氏の連載記事について、朝日新聞出版は別会社であり編集権も別だから、朝日新聞社には直接的責任はない、という立場を取っている。

これは形式論理に過ぎず、世間の常識では認められないが、それにもまして深刻なのは、週刊朝日記事流にいうならば、優生思想は朝日全体をあまねく貫流する「DNA」である、ということだ。

このことについては、すでに幾度も批判し、少なくとも西部本社は、私の批判の正当性を認め、紙面に掲載してくれた(下記拙稿参照)。

- ▼[血液型性格判断, 朝日はB型](#) 2011/08/14
- ▼[天声人語の血液型性格論](#) 2008/12/18
- ▼[血液型優生学を粉碎せよ](#) 2008/10/16
- ▼[朝日の血液型優生学](#) 2008/06/29
- ▼[カースト差別より危険な血液型差別](#) 2006/10/08
- ▼[「血液型の記載, 記事には不要」](#) 朝日新聞西部本社版、2006.10.8

しかし、それにもかかわらず、朝日は、またしてもこのような事件を起こしてしまった。10月16日付朝刊には、この図のような過激な宣伝が掲載されている。そこには、なんと「橋下徹**本人も知らない本性**をあぶり出すため、血脈をたどった！」(強調追加)と大書されている。

■朝日新聞(10/16)掲載広告

本人も知らない本性をあぶり出すために血脈をたどる——それがいかに非人間的、反人権的な許されざることであるかは、自明のことだ。それなのに、平気で本紙に広告を掲載する。それこそ、朝日は、朝日自身も気づかない DNA によって、密かに操られているからに他ならない。

このように、朝日新聞は、優生思想の DNA を持っているため、優生思想については極めて鈍感だ。佐野氏の記事掲載は、連載中止ではすまされないほど重大であり、朝日新聞社は責任を取り『週刊朝日』を廃刊にすべきである。

それと同時に、朝日新聞自身も、自らのうちに、佐野氏記事の掲載に走るような、優生思想ないし人種主義あるいは DNA を持つことを、よくよく自覚すべきである。

もともと、朝日新聞が「本人も知らない本性」を持っているとすれば、それは朝日新聞の努力をもってしては如何ともしがたい「宿命」と観念せざるをえないのではあろうが。

谷川昌幸(C)

2012/10/21 12:02

カテゴリ: [文化](#), [人権](#)

タグ: [ナチス](#), [ヒトラー](#), [DNA](#), [遺伝子](#), [部落差別](#), [血統](#), [human nature](#), [優生学](#), [同和地区](#), [因果応報](#), [文責](#), [朝日](#), [本性](#), [橋下徹](#), [人種差別](#), [佐野真一](#)

[プラチャンダ議長、欧州議会で演説](#)

プラチャンダ統一共産党マオイスト議長が、10月15日、欧州議会で招かれ、演説をした。”Peace Process and Political Transition in Nepal: Nepal’s Journey Towards Peace, Democracy and Inclusivity.”

長い演説の大半は外交辞令。形式的な無難な美辞麗句をつなぎ合わせ、延々と、しかも堂々と演説してのけたのは、やはり非凡、大物だ。

その空々しい美辞麗句の中に、自慢話と他党批判がさりげなく織り込まれている。欧州相手だから、自慢話は、当然、人民解放軍(PLA)の社会復帰・統合プログラムの成

功。実際には、自分が率いて戦わせ、勝利後不要となりお払い箱にただけなのに、英雄にとっては、それも偉大な平和貢献なのだ。

逆に、悪はすべて既成の「頑迷な政治勢力」。制憲議会が成果なく消滅してしまったのも、人民を抑圧し搾取してきた「伝統的議会諸政党の非協力」のせい。

これに対し、われわれ(つまりマオイスト、つまりプラチャンダ議長)は、頑迷な既成諸政党との粘り強い交渉を通して何とか和平を前進させようと努力してきた。だから、EUや国際社会には(われわれへの)支援をお願いしたい、というわけだ。

このプラチャンダ議長演説は、ネパール政府代表としてのものか、それとも統一共産党マオイスト議長としてのものか、よく分からないが、実質的にはプラチャンダ議長の自慢話と彼への支援要請となっている。

9割の社交辞令の中に1割の本音をさりげなく入れる。なかなか、うまい。見習いたいものだ。

谷川昌幸(C)

2012/10/19 19:26

カテゴリー: [マオイスト](#), [外交](#)

タグ: [EU](#), [英雄](#), [Prachanda](#)

[人間の安全保障と国際平和貢献](#)

小論「人間の安全保障と国際平和貢献」を發表しました。憲法研究所・上田勝美編『平和憲法と人権・民主主義』(法律文化社, 2012年)290-304頁。以下、結論部分のみ紹介します。

日本国憲法は、先述のように、前文で人間安全保障への積極的貢献を義務づけているが、その手段については、いうまでもなく第九条により武力によることを一切禁じている。日本国民は、非軍事的手段による平和貢献に徹することを自ら選択したのである。

この憲法理念からすると、日本政府の人間安全保障政策は、「国益」優先と自衛隊動員の二点において、誤りである。

そもそも非軍事的平和貢献の中心を占めるべき政府開発援助が、日本の場合きわめて貧弱である。日本のODA(2011年度)は、援助総額では英独仏とほぼ同じだが、国民一人当たり負担額はノルウェーの10分の1以下であり、一般会計予算に占める割合もわずか1.1%でしかない。さらに驚くべきことに、ODA予算は、1997年度を100とすると、2011年度は49であり、半減されている。ほぼ総額維持の防衛関係費と比較して、その落差は極端だ。

これは、人間安全保障への非軍事的貢献を義務づけている憲法に反する政策である。たしかに、従来のODAには事業目的の不明確さや不効率があつたことは事実である。しかし、だからといってODAを大幅削減したり、自衛隊海外派遣のための草刈り場とするのは誤りである。また、ODA関係者が、根拠なき批判や予算削減におびえ、右傾化世論に迎合し、一見明快な「国益」貢献に飛びつき、自衛隊との軍民協力に走るのには、ODAの自殺行為に他ならない。

日本国民は、非戦非武装の憲法理念に立ち返り、「国家」ではなく「人間」の安全を保障するための平和的手段による平和貢献を改めて選択し直すべきであろう。

(302-303 頁)



2012/10/18 21:16

カテゴリ: [平和](#), [憲法](#), [本](#)

タグ: [積極的平和](#), [自衛隊](#), [軍民協力](#), [9条](#), [国際貢献](#), [平和](#), [消極的平和](#), [人間の安全保障](#)

[フェイスブックも金次第？](#)

フェイスブック初心者で気づかなかったのだが、投稿欄の下に「宣伝する」ボタンがあり、これをクリックすると、次の表示が出る。

“大切な投稿を宣伝: 投稿を宣伝して、重要なお知らせやリンク、写真がニュースフィードの上部に掲載されるようにすることができます。これらの投稿は「スポンサード」として表示されます。”

便利といえば便利だが、これは有料。1件518円也！ このフェイスブック投稿宣伝は、ターゲットを絞って表示される。

“広告を Facebook に提出し、ターゲット層を指定します。たとえば、近くに住むランニングが好きな人、といった設定を選択できます”

ターゲットを絞るのだから、当然、フェイスブック側はメンバーの情報を流用する。

“ページへの「いいね！」や、使用時に Facebook が取得する位置情報など、あなたが Facebook で共有している情報を使って関心のありそうな広告を表示しています。たとえばバンドが、自分たちの Facebook ページに「いいね！」といった人や、Spotify などの別のサイトで音楽を共有した人に次のコンサートの広告を送信することがあります。関連性がある場合は、性別などのタイムライン上の情報も使用して、あなたに最適な広告を選択します。”

まあ、こういったことは他のネットサービスでもやっているから、ことさらフェイスブックについて云々することもあるまいが、ただ、1件518円也は露骨だ。

金持ちは、自分の意見や情報を1件518円也で優先表示させられる。貧乏人は、個人情報徹底的に吸い取られ、利用され尽くす。文字通り「搾取」だ。

しかし、このやり方は愚策である。「フェイスブックは金次第」ということになれば、私のように、誰も本当の個人情報は書き込まなくなる。自分についてはニセ情報ばかり書き込み、他人のプライバシーを覗こうとする。しかも優先表示の意見や情報は1件518円也だ。

フェイスブックは実名・実アドレス主義らしいが、「フェイスブックも金次第」となれば、誰も実名、実アドレスなど登録したりはしない。いずれ、狸と狐の化かし合いサイトになってしまうだろう。(非公開設定とするにしても、実際に、どこまで「非公開」となり「個人情報非利用」となっているのか、皆目見当もつかない。)

谷川昌幸(C)

2012/10/17 12:06

カテゴリー: [経済](#), [情報 IT](#)

タグ: [フェイスブック](#), [プライバシー](#), [資本主義](#)

[カオス後見人としての援助機関](#)

途上国援助は、功罪両面があり、難しい。以下に紹介するのは、厳しく批判している A.シュリバスタバ氏の記事。

▼ Arun Shrivastava, Towards a “Colored Revolution” in Nepal?: Foreign Interference Triggers Political Chaos, *Global Research*, October 11, 2012

[以下引用]

INGO, NGO, USAID, フォード基金, DFID (英国国際開発省), ジョージ・ソロス系人権諸組織, そして国連諸機関は、「カオス後見人」である。彼らの活動地ではどこでも、標的とされた国家は統治不能とされる。これは秘密でも何でも無い。ネパールがまさにその実例だ。

ネパールの人々は、ネパールで活動する国際 NGO や国際援助団体・国際人権組織はすべて次の6つのことを目標としている、ということをお忘れではない。

(1) 最も有力な宗教の信用を失墜させ、最終的には破壊すること。

(2) キリスト教原理主義信仰を強化すること。ヒンドゥー寺院攻撃, NEFIN 幹部たちの非礼なヒンドゥー教侮蔑発言, キリスト教原理主義者の資金援助で Joshua Project が作成したデータベースと地図, これらはすべて次の決定的な第3の目標の達成を目指している。

[(注) NEFIN: Nepal Federation of Indigenous Nationalities, ネパール少数民族連合, 1991 年設立, 48 民族協会が参加。Joshua Project: ヨシュア・プロジェクト, 1995 年発足, 米国キリスト教世界ミッション部局, 少数民族の調査支援組織。]

(3) 民族(エスニシティ)／カーストの対立を煽動し、国民アイデンティティや国民の威信を破壊すること。

(4) 策謀により危機を次々とつくり出した上で、自らを「危機管理者」として売り込むことによって、あるいは危機状況を放任することによってさえ、人民とその指導者たちによ

る自分自身の事柄の決定を妨害すること。10年間の内戦と、4年間に及ぶ新憲法制定過程の混乱とその結果としての失敗は、その明白な実例である。

(5)ヒマラヤは傷つきやすいものであるにもかかわらず、そこで略奪的・環境破壊的な資本主義を促進すること。これは、共同の資源管理と平等の利益分有を目的とする「伝統的な文化社会制度」を掘り崩し、弱体化させるものである。

(6)ネパールの政府と治安組織の中に深く浸透し転覆させること。

「以上引用」

シュリバスタバ氏の記事はかなりの極論であり、先に参照したもの([米軍「部隊」ムスタン派遣と「蓮の葉」作戦](#))と同様、裏付けが十分とはいえない。

しかしながら、ここで批判されていることは、実感としてはよくわかる。おそらくこれが、援助を受ける側のネパールの、もう一つの本音であろう。途上国、特に多民族社会との付き合いは難しい。

谷川昌幸(C)

2012/10/16 11:49

カテゴリ: [団体](#), [宗教](#), [民族](#)

タグ: [エスニシティ](#), [ジャナジャーティ](#), [ナショナルリティ](#), [Joshua Project](#), [NEFIN](#), [NGO](#), [少数民族](#), [援助](#)

[ガルトウングの王制擁護論](#)

1. ガルトウングの訪ネ前インタビュー

ヨハン・ガルトウングといえば、「積極的平和」や「トランセンド法」で知られる平和学の世界的権威だ。そのガルトウングが、来年1月のネパール訪問をまえにインタビューに応じ、いくつか興味深い指摘をした。インタビューは下記ネパリタイムズに掲載。

▼Johan Galtung, Interview, “If you want peace, abolish hunger,” *Nepali Times*, #626, 12-18 Oct, 2012

2. 王制の正統性

第一に注目すべきは、王制(君主制)についてだ。ガルトウングの祖国ノルウェーは王国であり、立憲君主制・議院内閣制をとっている。ネパールについても、ガルトウングは、このような立憲君主制の方が適切だと考えているようだ。

「ガルトウング:王制(君主制)についていうならば、正しい(正統性がある Legitimate)か否かは、ひとえに王制の在り方による。王制だから正しくないとは思わない。専制(despotism)こそが不正なのだ。国王個人と王制そのものとは区別されなければならない。

ネパール人の多くは、王制そのものは支持していたと思われる。立憲君主制は、王制の象徴性と憲法による規制を両立させるものだ。マオイスト紛争期に、私はカトマンズのある警察署長と話したことがある。彼が言うには、マオイストの40項目要求のうちの39項目には賛成であり、したがってマオイストの断固取締には躊躇するほどであったが、それでも他の1項目、王制廃止には賛成できなかった。

マオイストの王制廃止要求は、一般の人々の思いからは外れるものであったと考えられる。」(Ibid)

ここでガルトウングは、まず第一に、制度と人を区別せよ、といている。これは常識であり、もし区別しないなら、ヒトラーを生み出した民主制は悪ということになってしまう。王制についても、ある国王が悪政を行っても、だからといって直ちに王制そのものが悪となるわけではない。王制と専制は峻別されなければならないということである。

ここでガルトウングは、ネパールの王制復古を積極的に唱えているわけではないが、自国ノルウェーが王国であることもあり、立憲君主制には彼は好意的であるとみてよいであろう。

3. 連邦制と国家統一

連邦制については、ガルトウングは強く支持しているが、その根拠は、説明(ネパリタイムズ記事)の限りでは不明確だ。

ガルトウングによれば、連邦制は、権力や資源を豊かなところから貧しいところに移転させるが、これが直ちに国家分裂をもたらすわけではない。各州は、資源自治権や言語教育決定権などを保有しつつも、「国家」や「国民」の一部として行動する。州は地理的区分だが、どの州も他州の権利を侵害できず、したがってその意味では、一つの国の部分として行動せざるをえない。だから、分裂とはならない。

このガルトウングの連邦制擁護論は、記事が正確だとすれば、論拠薄弱であり、説得力がない。彼自身のこのインタビューにおける他の主張とも整合性がない。西洋諸国には、多民族途上国の連邦制への思い入れがあるのではないだろうか？

4. 自由より食糧

これはインタビュータイトル (If you want peace, abolish hunger) となっている議論である。この部分を見ても、ガルトウングが想像以上に保守的な考えをもっていることがよくわかる。

たとえば、ネパール暫定憲法は最高裁解釈では同性婚を認めているが、ガルトウングによれば、そうした権利は西洋諸国では重要となっているが、ネパールではまだ最優先課題の一つであるわけではない。「ネパール人にとっては、日々の食事への権利の方がもっと重要であろう。一言でいえば、ネパール憲法は、もっと守備範囲を限定した憲法であるべきだ。」

このガルトウングの忠告は、わからないわけではない。メシもまともに食えないのに、同性婚のような、最先端の権利をあれもこれもと追いかけて回してどうなる、憲法は身の丈相応の簡素なものにせよ、という忠告である。

それはそうだ。私もそう思うし、幾度もその趣旨の発言をしてきた。途上国では、自由権、社会権、参政権のいずれも満足には保障されていない。一気に、それらすべてを実現することは到底不可能なので、当然、優先順位をつけざるをえない。もしそうだとすると、同性婚などのような最先端の権利よりも、国家としていま努力を傾注すべきは飢餓救済などの基本的権利の保障だ、という議論は十分になりたつ。これは合理的、現実的な判断だ。

しかし、その一方、これは一種の途上国差別であり、無意識の優越感の現れといってもよいであろう。「まともにメシも食えず学校へも行けないのにケイタイをほしがってどうする」といった、上から目線の「おごり」である。

食糧にも事欠き、電気・水道・道路も普及していない途上国に行って、最先端の法・政治制度や最新の工業製品を宣伝して回るのはいかがなものかと思うが、その一方、現地の人々がそうした最先端・最新の制度や製品を求めることについては、それは彼ら自身の選択であり、見守るよりほかはあるまい。日本人だって、幕末維新の頃は、ずいぶん分不相応な新制度・新製品に飛びついていた。自戒したい。

2012/10/14 15:06

カテゴリ: [国王](#), [憲法](#)

タグ: [途上国](#), [連邦制](#), [Galtung](#), [君主制](#)

[太陽光発電も中国](#)

Republica(12 Oct)によると、ネパール電力公社(NEA)は、中国企業との間で、30MWの太陽光発電所の建設に合意し、覚書を交わした。NEAが土地を提供し、中国企業がそこに太陽光発電装置を設置、生みだされた電力はNEAが購入する。30MWといえば、関西電力堺太陽光発電所が10MWだから、かなりの規模だ。35年契約で、事業会社の持ち分は中国側98%、ネパール側8%。

さすが中国、目の付け所がよい。ネパールは、水力と同様、太陽光発電にも適地だし、それ以上に、ヒマラヤをバックに中国製太陽光発電パネルが並べば、宣伝効果は大きい。シャープなど日本製ほど変換効率はよくなくても、とにかく設置し場所取りしてしまえば、勝ちだ。

また、この程度のプロジェクトについても、新聞で大きく取り上げさせるなど、中国は広報活動もうまい。ダム(西セティ他)、空港(ポカラ他)、レジャーランド(ルンビニ他)など、まさに昇竜の勢いである。

谷川昌幸(C)

2012/10/12 14:30

カテゴリ: [経済](#), [中国](#)

タグ: [発電](#), [太陽光](#)

[既成政党からのジャナジャーティ離脱](#)

ジャナジャーティ(少数派民族, 先住民族)の既成政党からの離脱が始まった。

ネパールは文字通りの「多民族」国家であり, 圧倒的多数派のカーストや民族は存在しない。「バフン」と「チェトリ」を相対的多数派の上位支配カーストとすれば, 他は全部, 少数派カースト/民族, つまりジャナジャーティということになってしまう。

しかも, 最近では, バフンやチェトリの中からも, 自分たちはネパールの諸民族の一つであり, 割当制度などにおいて, 他のカースト/民族と同等の扱いを受けるべきだという主張が出始めている。

というわけで, 「ジャナジャーティ」といっても必ずしも概念的にはっきりしないが, 以下では, 一応, 伝統的支配カースト/民族以外の様々な社会諸集団と考えることにする。

■ネパールのカースト/民族(2001)

- チェトリ(15.8%)
- バフン(12.7%)
- マガール(7.1%)
- タルー(6.8%)
- タマン(5.6%)
- ネワール(5.5%)
- ムスリム(4.3%)
- カミ(3.9%)
- ヤダブ(3.9%)
- ライ(2.8%)
- グルン(2.4%)
- 他はすべて2%未満

1. 三大政党からの離脱

(1)統一共産党-Mからの離脱

統一共産党-M(UCPN-M)からのバイダ派離党については, すでに紹介した。

▼[マオイスト分裂へ](#) [マオイスト新党 CPN-M, 発足](#)

(2) kongress党からの離脱

10月3日, クマール・ライら約30人が, kongress党(NC)からの離脱を宣言した。彼らによると, スシル・コイララ党首は, 民主的・立憲的な方法で被抑圧諸集団の権利を实

現すると約束したが、実際には、口先だけで、彼らの権利を保障するはずの新憲法の制定にも失敗した。

NCでは、連邦制に関するタマン委員会も、「民族」による州区分や州命名は民族紛争を引き起こすので、単一アイデンティティ州は認められない、という答申を出している。

このように、NCは彼らジャナジャーティへの理解がなく、したがって、もはやNCにとどまることはできない——これが、クマール・ライらの離党理由である(Republica, 4 Oct)。

(3) 共産党-UML からの離党

クマール・ライらの NC 離党宣言の翌日(10月4日)、アショカ・ライ副党首ら約550人が、共産党-UML(CPN-UML)からの離党宣言を出した。ライはこう言っている。「私のアイデンティティや私の帰属集団を認めないような党に留まりたいとは思わない」(nepalnews.com, 4 Oct)。

また、ラジェンドラ・シュレスタによれば、「UML 中央委員 115 人のうち 66 人がブラーマン」であり、「党指導部は一握りのブラーマンにより独占されている」(Republica, 5 Oct)。

そこで、彼らジャナジャーティは、離党し新党を作る予定だが、その新党は、A.ライによれば「すべての民族集団・宗教集団・言語集団の平等」を認めるものであり、またラジェンドラ・シュレスタによれば「各集団には人口比に応じた集団代表を保障する」ものである(Republica, 5 Oct)。連邦制については、彼らは、単一アイデンティティ州を要求している。

2. 既成政党 vs ジャナジャーティ

このような三大既成政党からのジャナジャーティ離党は、ネパール政治が新しい段階に入り始めたことの明らかな兆候の一つである。

NC, UML は言うに及ばず、UCPN-M(旧マオイスト)も、プラチャンダ(プスパカマル・ダハール)党首とバブラム・バッタライ副党首(首相)がともにブラーマンであるように、上位カースト支配である。彼らは、1990年体制下で、下位カースト/ジャナジャーティの権利要求を利用して勢力を拡大し、ついには王制を打倒した。

しかし、こうして勝利した彼らにとって、もはや下位カーストやジャナジャーティは不要であり、したがって彼らの権利要求は聞き置くだけで、実際にはその実現には真剣に

取り組むことをせず、包摂参加を実現するはずの新憲法の制定も先送りしてしまった。

こうした既成政党の在り方に対し真っ先に異議を唱えたのは、皮肉なことに、あるいは当然ながら、党幹部に最大限利用されてきたUCPN-M内のジャナジャーティである。彼らはUCPN-M(旧マオイスト)を離脱し、CPN-M(新マオイスト)を設立、単一民族アイデンティティ州による連邦制の樹立を旗印に、合法的あるいは非合法的手段をもちいて既成三大政党の打倒を目指すことを宣言したのである。

次に離党宣言をしたのは、NC内のジャナジャーティである。NCは「国家」主権ないし「国民」主権の立場をとり、単一アイデンティティ州はいうまでもなく、連邦制そのものについても消極的であった。NC内のジャナジャーティが不満を募らせ、離党へ動いたのは、当然といえよう。

最後に離党したのは、UML内のジャナジャーティである。UMLは、NCとUCPN-Mの中間に位置し、連邦制に賛成するものの、単一アイデンティティ州については揺れ動いていた。日和見政党といってよい。

そのため、UML内ジャナジャーティも党幹部への期待と失望の間を揺れていたが、バイダ派マオイストやNC内ジャナジャーティの離党を見て、結局は、UML離党を決めたのである。

今後の展開はまだ分からないが、このまま進行するなら、NC,UML,UCPN-Mが新たな体制派となり、これにジャナジャーティ諸派が対立、合法・非合法の反体制運動を展開する、ということになりそうである。

3. 国家主権争奪から国家主権否定へ

この数十年のネパール政治は、正統な国家主権の争奪闘争であったといってもよい。王党派は、ヒンドゥー教により国家を聖別し、神の化身としての国王による国家統治を正統化した。国王は国家であり人民であった。

1990年革命成功により、王政の正統性は否定され、選挙が議会に正統性を付与した。議会は実際には上位カースト寡占であったが、選挙の洗礼により議会多数派政党が国民を代表するものとして国家を統治することができた。

このように、これまでは、国王にせよNC,UML,UCPN-Mにせよ、立場は異なっても、正統な国家主権の存在は認め、その掌握をめぐって激しく争ってきたといってもよい。

ところが、いま新たな対抗勢力となりつつあるジャナジャーティは、すくなくともその核心的主張においては、そのような普遍的な国家主権の正統性は認めない。

各民族、各ジャーティは、アイデンティティ集団としてそれぞれ主権を持ち、たとえ国家の枠を認めるにせよ、それは便宜的なものであり、主権的アイデンティティ集団の単なる集合体にすぎない。

こうしたジャナジャーティの主張は、従来の正統的な国家主権の掌握をめぐる闘争とは本質的に異なる。その意味で、ジャナジャーティの闘争は極めてラディカルであり、もしこの闘争がこのまま拡大し本格的な民族紛争となれば、外国の介入も不可避であり、ネパールにとっては10年間のマオイスト紛争よりもはるかに深刻な事態となるかもしれない。

谷川昌幸(C)

2012/10/11 23:34

カテゴリー: [民族](#)

タグ: [カースト](#), [ジャナジャーティ](#), [連邦制](#), [正統性](#)

[米軍「部隊」ムスタン派遣と「蓮の葉」作戦](#)

1. 米軍「部隊」ムスタン派遣の報道

にわかには信じがたい話だが、報道によると、9月中旬、米軍「部隊」がカトマンズに入り、ムスタン方面のチベット国境沿いに展開、活動を始めたという。またゴルカでは、「蓮の葉」作戦開始。事実なら、ネパールは大国介入の泥沼紛争に引き込まれる恐れがある。情報源は、スジャータ・コイララ(कांग्रेस党幹部)と A.シュリバスタバ。

▼ “US Soldiers sneak into Mustang in civilian dress, Sujata reveals,” *Telegraph Nepal*, n.d.(accessed 2012-10-01).

▼ Arun Shrivastava, “US Soldiers in Nepal on China’s Tibet Border, On a Reconnaissance ‘Humanitarian Mission’,” *Global Research*, September 22, 2012.

以下、詳細なシュリバスタバ記事を中心に、紹介する。ただし、同記事の裏付けはまだとれていない。

2. 米軍「人道ミッション」部隊

9月第3週初、65人の米兵がカトマンズに入り、カスキ郡ディクルポカリに移動した。その後、「部隊」はムスタン郡やマナン郡のチベット国境沿いを移動し活動している。65人といえば相当数であり、「部隊」といってよいだろう。(Dhikurpokhari:カスキ郡の千数百戸(約7千人)の町。プラチャンダ UCPN-M 議長出身地。)

米軍「部隊」の派遣目的は、地域住民の保健衛生の調査であり、「人道ミッション」ということになっている。しかし、もしそうなら、軍人ではなく、文民の保健医療専門家のチームを派遣すべきであろう。

CHINA



3. 先遣偵察隊か？

シュリバスタバによれば「人道ミッション」は偽装であり、米軍「部隊」は、チベット国境沿いの敏感地帯で、地形や補給路、そして住民の動向などを調査することが本当の目的のようである。先遣偵察隊というわけだ。

ネパールのチベット国境沿い付近では、以前から、CIA 要員が諜報活動をしているといわれてきた。何人かは、退役後、諜報活動をしたと自ら語っている。

このところ、僧侶の焼身抗議などでチベット情勢が緊張してきている。また、国境付近は、ジャナジャーティ(少数諸民族)運動によりネパール政府の監視も行き届かなくなっている。米軍「部隊」派遣は、そうした状況を捉えての偵察作戦といってよいであろう。

4. 欧米の途上国援助の目的

シュリバスタバによれば、もともと欧米の諸機関やNGOなどの途上国援助は、欧米にとって不都合な指導者たちを排除し、混乱を引き起こし、欧米に好都合な体制を作ることを暗黙の目的にしている。

ネパールについても、ジャナジャーティに関するあらゆるデータが、それらの援助機関やNGOあるいはキリスト教会などにより収集され、すべてCIAなどに引き渡されているという。米国は、そうした援助やデータを利用して混乱を引き起こし、介入し、ネパールに地歩を築こうとしているという。

5. 「蓮の葉」作戦

この目的のため、米国はゴルカに「蓮の葉」を設置したか、あるいはこれから設置する。はっきりしないが、おそらく、すでに設置されているのだろう。「**蓮の葉(lily pad)**」とは何か？

▼ David Vine, "Expanding US Empire of Bases: The Lily-Pad Strategy: How the Pentagon Is Quietly Transforming Its Overseas Base Empire and Creating a Dangerous New Way of War," *Frontlines of Revolutionary Struggle*, July 15, 2012.

バインのこの記事によれば、「Lily Pad」とは、蛙が獲物を狙って潜んでいる池の水面上にポツリポツリと浮かぶ「蓮の葉」のような、小さな軍事基地のことである。武器・弾薬を備え、ごく限られたスタッフのみが関与する秘密基地。

米軍は、冷戦型大規模基地を縮小し、この21世紀型「蓮の葉」基地の世界ネットワークを拡大している。2000年以降、すでに50カ所に設置されたという。

「蓮の葉」は、秘密裏に展開され、柔軟かつ迅速に事態に対応できる。しかも、単に軍事行動だけでなく、地域の政治や経済に介入し、親米の環境をつくり出していく。

バインによると、このような「蓮の葉」作戦は、特に途上国にとって危険だという。第一に、小規模秘密基地というが、いったん設置されると、ビヒモス(怪獣)となる。第二に、

民主化といいつつも、実際には地域の専制や腐敗を助長する。第三に、紛争の平和的解決への意欲をそぎ、世界を軍事化する。

たしかに、バインのいうように、「蓮の葉」作戦は危険である。アメリカが途上国に「蓮の葉」をつくれれば、当然、ロシアや中国もそれぞれの「蓮の葉」をつくる。こんなことになれば、**草の根からの世界の軍事化**は避けられない。

しかも、グローバル化時代の「新しい戦争」に対応するため、「蓮の葉」は地域の政治や経済にも介入する。軍民分離の大原則は否定され、軍民協力による地域の軍事化が止めどもなく進行する。

ネパールにとって、この米軍「蓮の葉」作戦が極めて危険なのは、もし米軍が「蓮の葉」をネパールのあちこちに浮かせるなら、当然、中国も同じことをして対抗するからである。

米国「部隊」が、ムスタン郡やマナン郡で「人道ミッション」として活動し、またゴルカ郡に「蓮の葉」を浮かべたのは、いうまでもなく中国・チベットの動向をにらんでのことである。

そして、もし米国がチベット国境沿いで地域のジャナジャーティ(少数諸民族)に働きかけ親米化しようとするなら、当然、中国も彼らに働きかけ反米・親中としようとするであろう。国内のジャナジャーティ紛争のはずが、そこに米中が介入すると、紛争を激化させ、ついには自分たちでは解決できないほど事態を悪化させ泥沼化させる恐れが多分にある。

ところが、バブラム・バタライ首相は、米国「部隊」の入国・移動・活動を黙認し、また国軍高官を同行させたりしているという。シュリバスタバはこう糾弾する。

「現在の指導者たちや民族連邦主義 NGO が安定した民主的政府を実現してくれると期待し黙って待っているのは、ネパール国家国民の自殺だ。欧米諸機関を信用し援助を期待するのは、それ以上に愚かなことだ。」

6. ネパール政治の混乱と外国介入

それにしても、これはいったい全体、どういうことなのであろうか？ 偶然の一致というには、できすぎている――

- 米国が「蓮の葉」秘密基地を設置したゴルカは、バブラム・パタライ首相の地元。
- 米軍「部隊」のカトマンズからの移動先のディクルポカリは、プラチャンダ UCPN-M 議長の出身地。

谷川昌幸(C)

2012/10/03 10:42

カテゴリー: [インド](#), [平和](#), [民族](#), [中国](#)

タグ: [ジャナジャーティ](#), [チベット](#), [ムスタン](#), [Bhattarai](#), [CIA](#), [lily pad](#), [Prachanda](#), [民族紛争](#)